



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社Misumi 上場取引所 福  
 コード番号 7441 URL <https://kk-misumi.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 恒憲  
 問合せ先責任者 (役職名) サポート本部長兼経理部長 (氏名) 今田 和孝 (TEL) 099-260-2213  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	27,073	16.6	211	△62.4	430	△44.8	251	△47.7
2021年3月期第2四半期	23,223	△16.6	561	26.2	779	24.7	480	20.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 218百万円(△70.7%) 2021年3月期第2四半期 743百万円(63.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	43.45	—
2021年3月期第2四半期	79.87	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	34,766	17,518	49.6
2021年3月期	34,687	17,460	49.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 17,231百万円 2021年3月期 17,173百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2022年3月期	—	20.00			
2022年3月期(予想)			—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,577	5.9	1,179	△11.7	1,516	△15.0	784	17.3	132.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	6,100,503株	2021年3月期	6,100,503株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	320,969株	2021年3月期	312,569株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	5,783,730株	2021年3月期2Q	6,013,039株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用が繰り返され、個人消費や経済活動が大きく制限されるなど、厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、店舗における基本的な新型コロナウイルス感染症予防策(ワクチン接種・マスク着用・アルコール消毒・三密回避等)の徹底を継続するとともに、訪問による営業を自粛し、ダイレクトメールやチラシのポスティングをメインとした営業活動を行い、収益確保に努めました。

以上の結果、当社グループの主力事業であるエネルギー部門において、エネルギー関連商品の販売価格が上昇したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は270億73百万円(前年同四半期比16.6%増)となりましたが、利益面では、石油関連商品の仕入価格上昇に見合う販売価格への転嫁が図れなかったことで、経常利益は4億30百万円(前年同四半期比44.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億51百万円(前年同四半期比47.7%減)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は13億58百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ13百万円増加しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 1 エネルギー

「エネルギー」セグメントの石油部門では、入札案件の情報を迅速に収集し、効率的な入札への参加を実施することで販売数量の増加を図りました。

ガス部門では、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響により、訪問による営業を自粛し、ダイレクトメールやチラシのポスティングをメインとした営業活動を行い、収益確保に努めました。

以上の結果、エネルギー関連商品の販売価格が上昇したことにより、売上高は202億38百万円(前年同四半期比23.5%増)となりましたが、利益面では、石油関連商品の仕入価格上昇に見合う販売価格への転嫁が図れなかったことで、セグメント利益(営業利益)は2億円(前年同四半期比54.3%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は13億43百万円減少し、営業利益は13百万円増加しております。

#### 2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントのカルチャー部門では、話題作コミックの複数展開と在庫強化、自由研究商材や図鑑の拡販を実施するとともに、アプリ会員の獲得を強化し、顧客の囲い込みを図りました。

オプシアミスミでは、飲食店への来客・売上対策として、食物販の催事を継続的に投入し、収益確保に努めました。

以上の結果、売上高は36億90百万円(前年同四半期比1.7%減)、セグメント利益(営業利益)は67百万円(前年同四半期比26.6%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響額は軽微であります。

採算の悪化していたボックスミスミ加治木店(始良市)を9月末で閉店いたしました。

#### 3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントの外食部門では、主力形態であるKFCにおいて、店舗のリニューアルを進めるとともに、ロス削減によるフードコスト管理を徹底し、利益改善に努めました。また、地方自治体による営業時間の時短要請に応じた店舗もありましたが、全体では引き続きKFCのテイクアウト需要が多く、実施したキャンペーンが好調だったこともあり、売上高は前年をやや上回りました。

以上の結果、売上高は31億44百万円(前年同四半期比2.1%増)となりましたが、料率の変更に伴うロイヤリティの増加に加え、配達代行サービス導入に伴う手数料が増加したことから、セグメント利益(営業利益)は3億12百万円(前年同四半期比19.5%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響額は軽微であります。

## (2) 財政状態に関する説明

## (財政状態)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べて78百万円増加し、347億66百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少する一方、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べて20百万円増加し、172億47百万円となりました。これは主に、未払金が減少する一方、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べて57百万円増加し、175億18百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少する一方、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

収益認識会計基準の適用により、利益剰余金の期首残高が6百万円増加したこと等により純資産が増加しております。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、借入金の増加5億8百万円、税金等調整前四半期純利益4億14百万円及び減価償却費3億83百万円等の資金の増加がありましたが、固定資産の取得9億14百万円及び法人税等の支払い3億85百万円等の資金の減少により、前連結会計年度に比べ94百万円減少し、当第2四半期連結累計期間は35億48百万円(前年同四半期比22.7%減)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加額は、8億9百万円(前年同四半期比32.9%減)となりました。これは主に、法人税等の支払い3億85百万円等の資金の減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益4億14百万円、減価償却費3億83百万円及び売上債権の減少2億15百万円等の資金の増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少額は、12億42百万円(前年同四半期比118.4%増)となりました。これは主に、固定資産の取得9億14百万円及び投資有価証券の取得3億16百万円等の資金の減少によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加額は、3億38百万円(前年同四半期は13億19百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払い1億44百万円等の資金の減少がありましたが、借入金の増加5億8百万円の資金の増加によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月13日発表から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,458,192	4,367,517
受取手形及び売掛金	4,670,287	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,457,604
商品及び製品	2,901,480	2,922,545
仕掛品	10,420	19,921
原材料及び貯蔵品	26,902	15,717
その他	680,578	522,497
貸倒引当金	△19,241	△18,558
流動資産合計	12,728,621	12,287,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,016,071	3,968,494
土地	11,497,413	11,486,556
その他（純額）	1,398,226	1,719,364
有形固定資産合計	16,911,711	17,174,416
無形固定資産	388,872	369,405
投資その他の資産		
その他	4,828,500	5,109,014
貸倒引当金	△170,230	△173,828
投資その他の資産合計	4,658,269	4,935,185
固定資産合計	21,958,853	22,479,007
資産合計	34,687,474	34,766,252
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,321,749	2,381,024
短期借入金	4,485,000	4,535,000
1年内返済予定の長期借入金	2,663,418	2,731,010
未払法人税等	419,488	156,494
賞与引当金	310,670	319,200
その他	1,683,939	1,360,757
流動負債合計	11,884,265	11,483,487
固定負債		
長期借入金	3,479,219	3,869,793
役員退職慰労引当金	732,530	739,900
その他	1,130,758	1,154,425
固定負債合計	5,342,507	5,764,118
負債合計	17,226,772	17,247,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,600	1,646,600
利益剰余金	13,506,877	13,619,709
自己株式	△552,815	△567,753
株主資本合計	16,291,562	16,389,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	806,821	777,545
退職給付に係る調整累計額	74,650	64,962
その他の包括利益累計額合計	881,471	842,507
非支配株主持分	287,667	286,683
純資産合計	17,460,701	17,518,646
負債純資産合計	34,687,474	34,766,252

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	23,223,847	27,073,779
売上原価	17,139,549	21,305,034
売上総利益	6,084,298	5,768,745
販売費及び一般管理費	5,523,052	5,557,495
営業利益	561,245	211,249
営業外収益		
受取利息	1,370	1,264
受取配当金	40,042	42,511
受取賃貸料	73,726	77,275
その他	151,230	151,387
営業外収益合計	266,369	272,439
営業外費用		
支払利息	25,139	24,913
賃貸費用	6,607	9,786
固定資産除却損	4,321	11,929
その他	11,768	6,330
営業外費用合計	47,837	52,960
経常利益	779,777	430,728
特別利益		
固定資産売却益	486	2,416
特別利益合計	486	2,416
特別損失		
減損損失	—	18,211
災害による損失	54,365	—
特別損失合計	54,365	18,211
税金等調整前四半期純利益	725,897	414,933
法人税、住民税及び事業税	237,158	130,649
法人税等調整額	4,472	27,124
法人税等合計	241,631	157,773
四半期純利益	484,266	257,159
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,975	5,885
親会社株主に帰属する四半期純利益	480,291	251,274



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	484,266	257,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236,903	△29,276
退職給付に係る調整額	22,571	△9,812
その他の包括利益合計	259,475	△39,089
四半期包括利益	743,741	218,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	739,111	212,309
非支配株主に係る四半期包括利益	4,630	5,760

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	725,897	414,933
減価償却費	335,747	383,834
減損損失	—	18,211
固定資産除却損	4,321	11,929
のれん償却額	23,076	22,859
貸倒引当金の増減額(△は減少)	67	2,915
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,780	8,530
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,080	7,370
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△7,484	△8,734
受取利息及び受取配当金	△41,412	△43,775
支払利息	25,139	24,913
固定資産売却損益(△は益)	△486	△2,416
災害損失	54,365	—
受取保険金	△1,542	△6,831
売上債権の増減額(△は増加)	1,048,986	215,319
棚卸資産の増減額(△は増加)	66,281	△19,380
仕入債務の増減額(△は減少)	△453,153	59,275
その他	△274,907	81,232
小計	1,540,756	1,170,185
利息及び配当金の受取額	40,230	42,590
利息の支払額	△24,423	△24,977
災害損失の支払額	△5,146	—
保険金の受取額	1,542	6,831
法人税等の支払額	△346,465	△385,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,206,495	809,521
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△3,602
固定資産の取得による支出	△562,909	△914,551
固定資産の売却による収入	3,945	2,900
投資有価証券の取得による支出	△16,553	△316,734
投資有価証券の売却による収入	—	700
差入保証金の差入による支出	△1,642	△13,942
差入保証金の回収による収入	2,634	2,246
貸付けによる支出	△462	—
貸付金の回収による収入	5,987	765
その他	29	△359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568,971	△1,242,578

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
短期借入金の返済による支出	△30,000	△50,000
長期借入れによる収入	300,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,441,000	△1,441,834
リース債務の返済による支出	△6,765	△3,387
自己株式の取得による支出	△15,380	△14,938
配当金の支払額	△120,038	△144,317
非支配株主への配当金の支払額	△6,744	△6,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,319,929	338,778
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△682,405	△94,277
現金及び現金同等物の期首残高	5,271,401	3,642,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,588,995	3,548,212

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は、エネルギー関係の収益につきましては、従来は、第三者のために回収する間接税を含めた総額で収益を認識しておりましたが、間接税を除いた金額で収益を認識することとしております。また、ガスの収益につきましては、従来は、検針日基準に基づき収益を認識しておりましたが、検針日以降から決算日までの期間に生じた収益を見積って会計期間に応じた収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,358,196千円減少し、売上原価は1,333,062千円減少し、販売費及び一般管理費も38,483千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,349千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は6,256千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,390,392	3,753,287	3,080,166	23,223,847	—	23,223,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,343	47,800	1	56,145	△56,145	—
計	16,398,736	3,801,088	3,080,167	23,279,992	△56,145	23,223,847
セグメント利益	437,950	92,039	388,210	918,200	△356,955	561,245

(注) 1 セグメント利益の調整額△356,955千円には、セグメント間取引消去1,861千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△358,816千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,238,271	3,690,958	3,144,550	27,073,779	—	27,073,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,409	49,063	11	59,484	△59,484	—
計	20,248,680	3,740,022	3,144,561	27,133,263	△59,484	27,073,779
セグメント利益	200,253	67,579	312,587	580,420	△369,171	211,249

(注) 1 セグメント利益の調整額△369,171千円には、セグメント間取引消去1,992千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△371,164千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「エネルギー」セグメントの売上高は1,343,414千円減少、セグメント利益は13,349千円増加しております。「ライフスタイル」セグメント及び「フード&ビバレッジ」セグメントへの影響額は軽微であります。